

国内における地震防災関連URL情報の整理とその活用

山口大学工学部 正会員 ○瀧本 浩一
同 正会員 三浦 房紀
戸田 祥子

1. はじめに

近年、急速に普及したインターネットによって、多くの人々がコンピュータネットワークを通じて手軽に世界中の色々な情報を手に入れることが可能となってきた。日本国内の研究機関や企業でも WWW(World Wide Web)を用いて防災に関する情報や災害の調査報告、分析、研究、技術等の情報を公開している。しかし、これらの情報は、WWW サイトごとに散在していたり、公開されているホームページにどのような内容が記載されているか把握されていないのが現状であり、防災の専門家や一般のユーザがそれを簡単かつ系統立てて利用することは困難である。

そこで、本稿では、このように散在している防災関連情報のうち、現在国内で公開されている地震防災関連のURL情報の検索と整理を行い、インターネット上ではどのような地震防災関連の情報に関心が持たれているか等を調査したので報告を行う。さらに、整理した情報を容易に活用できるように、これらのリンク集で構成されたホームページの試作を行った。

2. 地震防災関連の URL 情報の調査

2.1 地震防災関連項目の整理

地震防災関連のURL情報について検索、整理するにあたって、あらかじめ検索に用いるキーワードと地震防災にはどのような項目があるかを整理しておく必要がある。そこで、亀田らによって作成された防災課題の体系図¹⁾（以下、防災体系図と呼ぶ）を用いた。これは、横軸に

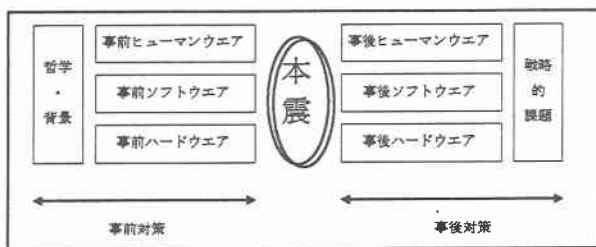


図1 簡略化した防災体系図

は事前対策から事後対策まで、縦軸には物的課題から人的、社会的課題までがそれぞれ表され、それらによって地震防災の課題が非常にわかりやすく網羅されている、また、防災体系図は地震以外の災害について整理する場合にも置き換えが容易である等の利点を持っている。

2.2 調査方法

現在国内で掲載されているホームページのURL情報の検索に際しては、検索エンジンとしてYAHOO!およびGOOを用いた。本研究では、防災体系図中にある言葉をキーワードとしてURL情報を検索した。さらに、検索できたホームページを防災体系図を簡略化した図1にしたがって分類も行った。その際、検索件数が多すぎる場合には、AND検索あるいはキーワードを別の言葉で表現して行った。調査内容としては、ホームページの機関や内容、URL情報とした。

2.3 調査結果

検索に該当したホームページの総数は2619件であった。検索できたURLを図1にしたがって分類し、それらの占める割合を円グラフにしたものを図2に示す。この図より、事後ヒューマンウェアの占める割合が28%と高いことがわかる。これは、地震後の社会的課題を集めたものであり、ホームページの内容としては、ボランティアや生活支援、復興計画を紹介したものが多く、阪神・淡路大震災から得られた教訓としてこれらが重要視されていると考えられる。

次に、事前対策前後といった時間的な流れや、その背景によって各項目がどのような割合を占めているか

を知るために、哲学・背景、戦略的課題をコマンドウェア、事前ヒューマンウェア、事前ソフトウェア、事前ハードウェアを事前ウェア、事後ヒューマンウェア、事後ソフトウェア、事後ハードウェアを事後ウェアとして、各グループの占める割合を図3に示す。この図より、事後ウェアの占める割合が全体の64%を占めており、地震後について触れているホームページが充実していることが読み取れる。

3. 地震防災情報提供ページの試作

2.3で検索できたURL情報を一般のユーザが容易に活用できるように、これらへのリンクを集めたホームページの試作を行った。ホームページの構成としては、図4に示すように検索結果をもとに図1の各項目を細分化してホームページとし、そこへURL情報とリンク機能を持たせた。作成したページの一例を図5に示す。これは事前ヒューマンウェアの中の家庭での防災対策を選んだ場合の画面である。このようにして作成したホームページをベースに以下に記す点を考慮に入れることで、国内外に向けた地震防災情報の提供と共有が可能な地震防災情報サイトの構築ができるものと考えられる。

- ・地震被害の速報
- ・災害や防災技術の国別分類
- ・防災のための技術提供と教育
- ・分野別人材データベース
- ・既存のWWWで不足している情報の追加

4. まとめ

本研究では、インターネット上に存在する地震防災関連のURLの検索と整理を行い、その結果を用いて地震防災関連の情報を容易に引き出せるホームページの試作を行った。

参考文献 1) 亀田 弘行他:「文部省緊急プロジェクト 兵庫県南部地震をふまえた大都市災害に対する総合防災対策の研究」報告書, 平成7年3月

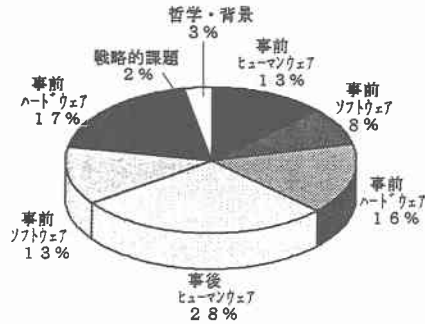


図2 図1の項目の占める割合

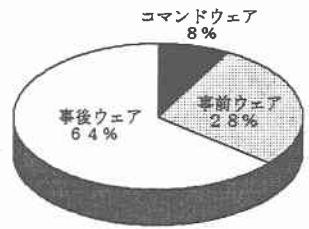


図3 各グループの占める割合

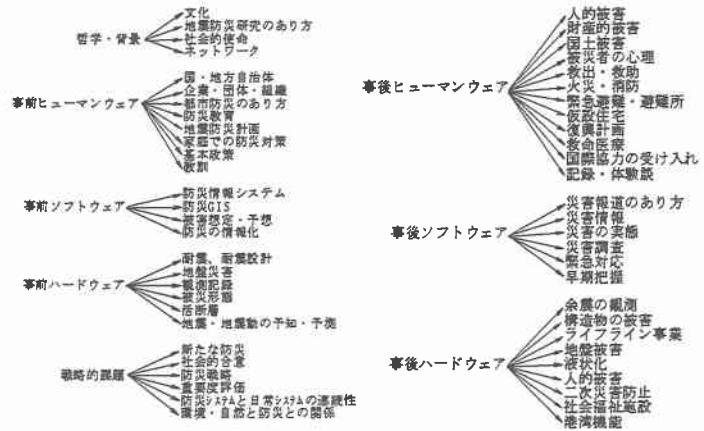


図4 地震防災情報提供ページの構成

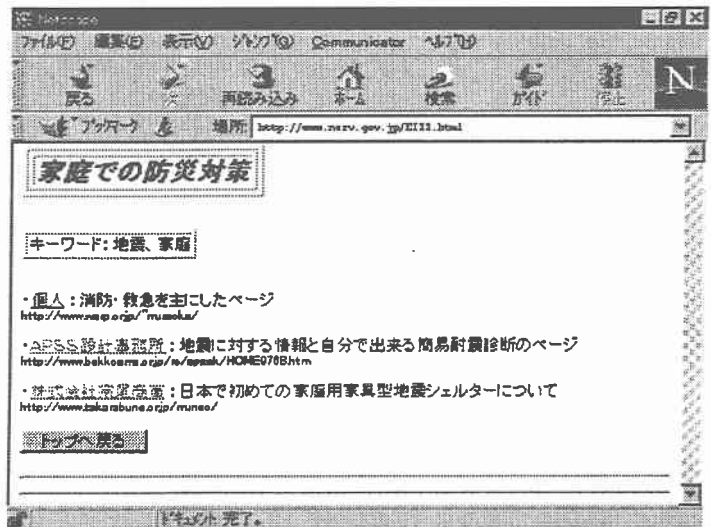


図5 ホームページの一例